

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第161期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 内 田 和 也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番11号
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 水 野 敏 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	21,292,835	21,048,164	22,883,503	28,151,646	31,940,628
経常利益又は 経常損失 () (千円)	1,710,061	174,692	2,766,285	6,855,548	5,601,482
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	403,979	506,676	541,752	1,414,450	2,446,938
包括利益 (千円)	904,355	60,984	2,500,190	5,949,547	6,954,751
純資産額 (千円)	16,292,007	15,824,565	18,139,734	23,047,635	29,992,120
総資産額 (千円)	125,163,683	137,365,867	135,858,230	137,047,143	143,568,854
1株当たり純資産額 (円)	173.57	169.44	203.45	277.62	378.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	12.22	15.33	16.38	42.77	73.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	4.6	4.1	5.0	6.7	8.7
自己資本利益率 (%)	6.5	8.9	8.8	17.8	22.5
株価収益率 (倍)		23.4	29.2	9.7	5.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,489,156	8,199,604	8,576,831	11,370,666	9,959,372
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,472,422	19,965,768	4,656,892	323,799	5,062,851
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,616,227	12,378,541	4,535,513	9,272,383	4,667,592
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,343,583	6,802,590	6,707,924	9,272,464	10,412,098
従業員数 (人)	227	242	238	370	564
[外、平均臨時雇用者数]	[149]	[147]	[152]	[271]	[373]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第158期、第159期および第160期ならびに第161期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	10,870,222	6,665,498	6,610,753	8,304,975	8,320,759
経常利益	(千円)	256,770	282,853	555,162	579,767	883,423
当期純利益	(千円)	148,745	165,575	343,697	341,644	594,620
資本金	(千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数	(千株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額	(千円)	4,208,196	3,996,311	4,238,303	4,529,252	5,126,018
総資産額	(千円)	20,784,946	20,064,551	22,421,718	22,852,182	25,368,434
1株当たり純資産額	(円)	116.93	111.04	117.77	125.85	142.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	7.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	4.13	4.60	9.55	9.49	16.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	20.2	19.9	18.9	19.8	20.2
自己資本利益率	(%)	3.5	4.2	8.3	7.8	12.3
株価収益率	(倍)	74.1	77.8	50.1	43.6	22.7
配当性向	(%)	169.5	108.7	52.40	73.8	30.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	39 []	40 []	39 []	44 []	49 []

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 第157期の1株当たり配当額7円には、創立100周年記念配当2円を含んでいます。
 4 第160期の1株当たり配当額7円には、特別配当2円を含んでいます。

2 【沿革】

- 明治44年 5月 兵庫県神戸市において創業。資本金212,500円にて外航海運業を開始。
- 大正10年 6月 兵庫県神戸市に明海ビルを建設、ビル業を併営。
- 大正13年 5月 事業目的を海運業ならびに貸室業と改正。
- 昭和24年 5月 東京・大阪・神戸の3市場に株式を上場。
- 昭和25年 4月 船舶運営会より民営還元。
- 昭和39年 5月 大阪商船三井船舶(株)(現 (株)商船三井)グループの専属会社として海運集約に参加。
- 昭和42年 8月 計画造船史上最大船型の15万トン型タンカー「明扇丸」竣工。
- 昭和59年 1月 東明汽船(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和59年11月 ぎのわん観光開発(株)設立(現・連結子会社)。
- 昭和60年 7月 東京都中央区に明海京橋ビルを建設。
- 平成 2年 4月 (株)ラグナガーデンホテル設立(現・連結子会社)。
- 平成 4年 7月 ラグナガーデンホテル開業。
- 平成10年 1月 阪神大震災で被災した明海ビルを再建。
- 平成14年 7月 ラグナガーデンホテル新館増築(99室)。
- 平成19年 3月 (株)ホテルアンヌプリ(旧 (株)ホテル日航アンヌプリ)の株式を取得(現・連結子会社)。
- 平成22年 1月 (株)稚内観光開発設立(現・連結子会社)。
- 平成22年10月 MK CENTENNIAL MARITIME B.V.(現・連結子会社) オランダ事務所開設。
- 平成23年 6月 事業目的を海運業、不動産の賃貸・管理およびホテル・飲食店・レジャー施設の経営と改正。
- 平成25年 1月 サフィールリゾート(株)設立(現・連結子会社)。
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合。
- 平成26年 6月 (株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの株式を取得(現・連結子会社)。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A. (注) 2.4	PANAMA	20 千US\$	外航海運業	100	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
東明汽船(株) (注) 2.5	東京都中央区	90,000	外航海運業	43.3 (25.0) [56.7]	当社より船舶を賃借しています。また、当社より資金援助を受けており、借入金の一部について当社が債務保証しています。当社債務の一部について、担保提供を受けています。 役員の兼任等...有
エム・エム・エス(株)	東京都目黒区	40,000	外航海運業	50.0 (25.0) [50.0]	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
MK CENTENNIAL MARITIME PTE. LTD. (注) 2	SINGAPORE	7,500 千US\$	外航海運業	100 (100)	借入金の一部について当社が債務保証しています。
T.&M. MARITIME S.A. (注) 2.4	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社債務の一部について、担保提供を受けています。 役員の兼任等...有
MELODIA MARITIME PTE LTD. (注) 2.5	SINGAPORE	27,649 千US\$	外航海運業	52.0 (52.0)	借入金の一部について当社が債務保証しています。
ぎのわん観光開発(株) (注) 2	沖縄県宜野湾市	1,500,000	ホテル関連 事業	54.9 (21.1) [43.0]	当社より資金援助を受けており、借入金の一部および社債について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
(株)ラグナガーデンホテル (注) 5	沖縄県宜野湾市	50,000	ホテル関連 事業	35.0 (15.0) [45.0]	役員の兼任等...有
PRIMATE SHIPPING S.A. (注) 2	PANAMA	1,513 千US\$	外航海運業	70.0 (70.0)	当社に対し船舶を賃貸しています。借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
ESTEEM MARITIME S.A. (注) 2.4	PANAMA	30 千US\$	外航海運業	100 (100)	当社に対し船舶を賃貸しています。また、当社より資金援助を受けており、当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
(株)ホテルアンヌブリ	北海道虻田郡 二セコ町	50,000	ホテル関連 事業	80.0 (35.0) [20.0]	当社より資金援助を受けており、社債等について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
MK CENTENNIAL MARITIME B.V. (注) 2.5	オランダ国 アムステルダム市	180 千US\$	外航海運業	100 (100)	借入金の一部について当社が債務保証しています。
(株)稚内観光開発	北海道稚内市	50,000	ホテル関連 事業	100 (100)	役員の兼任等...有
サフィールホテルズ(株)	東京都目黒区	5,000	ホテル関連 事業	40.0 [60.0]	役員の兼任等...有
サフィールリゾート(株)	兵庫県神戸市 垂水区	50,000	ホテル関連 事業	100	当社より建物を賃借しています。当社が債務保証しています。また、当社債務の一部について債務保証を受けています。 役員の兼任等...有
M&I HARMONY S.A.	PANAMA	500	外航海運業	60	当社より資金援助を受けています。また、当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
早来カントリー倶楽部(株)	北海道勇払郡 安平町	50,000	ホテル関連 事業	100	借入金について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
(株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル	北海道虻田郡 洞爺湖町	2,000	ホテル関連 事業	100	当社より建物を賃借しています。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。

2 特定子会社に該当しています。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

4 債務超過会社であり、債務超過額の合計は6,340,041千円です。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている各社の主要な損益情報等は以下のとおりです。

	東明汽船(株)	MELODIA MARITIME PTE LTD.	MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	(株)ラグナガーデン ホテル
売上高	7,818,255 千円	4,697,572 千円	7,493,291 千円	3,456,247 千円
経常利益	87,391 千円	33,977 千円	3,062,872 千円	179,220 千円
当期純利益	78,206 千円	832,196 千円	2,098,897 千円	110,293 千円
純資産額	1,379,483 千円	8,551,174 千円	12,397,282 千円	18,180 千円
総資産額	7,390,287 千円	28,249,312 千円	42,786,606 千円	563,950 千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2 千US\$	外航海運業	50	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
明治土地建物株	兵庫県神戸市 中央区	36,500	不動産賃貸 業	0 [50]	役員の兼任等...有 (注)1
明海興産株	兵庫県神戸市 中央区	30,000	不動産賃貸 業	13.3 [86.7]	当社より建物を賃借しています。また、借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
NT MARITIMA S.A.	PANAMA	50 千US\$	外航海運業	50 (50)	役員の兼任等...有
MIKOM TRANSPORT PTE LTD.	SINGAPORE	4,800 千US\$	外航海運業	50 (50)	役員の兼任等...有
M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100 千US\$	外航海運業	50 (50)	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	オランダ国 アムステルダム市	140 千US\$	外航海運業	50 (50)	借入金の一部について当社が債務保証しています。
COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	SINGAPORE	10,626 千US\$	外航海運業	50 (50)	借入金の一部について当社が債務保証しています。 役員の兼任等...有
その他 4社					

- (注) 1 明治土地建物株式会社は、持分法適用関連会社であると同時に当社の「その他の関係会社」です。
 なお、当社の議決権に対する所有割合は14.8%です。
 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数となっています。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	91 (12)
ホテル関連事業	473 (361)
合計	564 (373)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 当連結会計年度において、主に平成26年6月30日に株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルを連結子会社にしたことに伴い、ホテル関連事業部門において従業員数が192名(臨時従業員101名)増加しています。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49	36.9	8.3	5,512

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	49 ()
合計	49 ()

- (注) 1 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。
 2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

提出会社の船長を除く海上従業員は、全日本海員組合に所属しています。
 その他、一部のホテル関連事業子会社において労働組合が組織されています。
 現在、労使間は、相互の信頼と協調精神とにより概ね順調に推移しています。
 その他の従業員については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

経済環境

当連結会計年度における世界経済は、米国が中心となり牽引しました。米国経済は、労働需給の改善が続いていることにより雇用も力強く拡大しましたが、一方で、急速に進んだドル高による、生産、輸出への影響と原油安を受けた関連産業の設備投資や雇用調整の広がり警戒されています。欧州経済は、欧州中央銀行（ECB）が拡大資産購入プログラム（EAPP）を含めた「欧州版QE」プログラムを開始しましたが、金融市場での国債購入がうまく進まないのではないかと懸念が出てきており、再び停滞感を強めています。アジア経済は、全体的に景気拡大傾向を維持しており、中国経済も一時の勢いはないものの政府のインフラ投資や新型スマートフォン需要の拡大が下支えとなりました。

また、欧州経済の停滞と中国経済の減退は原油需要の減少をもたらし、さらにシェール・ガスの増産体制が整ったことも加味され、原油の需給バランスが変化し、下期に急激な原油価格の下落が起きました。世界最大の産油国であるロシア経済は大打撃を受け、世界経済の新たな不安材料となりつつあります。

一方、我が国経済は、海外経済の回復が続く中で円安傾向が定着していることから、輸出・生産での増加基調が続いています。また、設備投資にも回復の動きがみられ、天候要因や消費税率引き上げに伴う個人消費の下押しがみられましたが、雇用・所得環境の継続的な改善により緩やかな回復基調にあります。

外航海運業

このような状況のもと、当連結会計年度の外航海運を取り巻く環境は、下期以降アベノミクスにより対ドル円レートが100円から120円になり、また、パンカー価格が600ドルから300ドルに急落したことから好転する年となりました。

大型タンカー市況は、年初に強含みなマーケットで始まったものの、6月にはWS 30前半（日建て傭船料換算7,000ドル程度）を記録し、前半は低迷しました。しかしながら、10月以降は原油安の影響で船腹需要が伸び、年末にはWS 80（日建て傭船料換算80,000ドル台半ば）に達しました。

バルカー市況は、全船型で需給バランスの改善が進み市況上昇が見込まれていましたが、後半に進むにつれて各地港湾整備改善による滞船の減少、金融市場のリスクオフを受けてのFFAの低迷などが影響し荷動きは堅調であったものの日建て傭船料が伸び悩み、前連結会計年度と同様、低水準での推移となりました。

自動車船市況は、西海岸でのストライキによる滞船があったものの、円安、パンカー安および北米の景気回復の影響があり、北米向船腹需給が堅調に推移し、また中近東の建機自動車輸送も堅調でした。完成車の海上輸送需要は各メーカーの生産拠点の海外移転に伴い日本出しは減少しました。また輸送の短距離化が進みトンマイルは減少しましたが、配船の複雑化が起これ稼働率が低下したことで、新造大型船竣工による船腹の伸びは吸収されました。

このような状況下、当連結会計年度の外航海運業部門は、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減の影響はあったものの、ドル建て傭船料の円安基調による増加に加え、当連結会計年度に投入した新造船の稼働により、売上高は20,831百万円（前年同期比2.0%増）を計上しました。一方費用面では、船舶の入渠費を主としたコスト増により、外航海運業利益は1,319百万円（前年同期比17.5%減）となりました。なお、船隊近代化の一環として、当連結会計年度に連結子会社においてタンカー1隻、チップ船1隻の計2隻を売船し、その売却益1,279百万円を特別利益に計上しました。また、一部船舶の収益性低下による減損損失として特別損失に1,619百万円を計上しています。これによる当期純利益への影響は630百万円です。

ホテル関連事業

ホテル関連事業部門においては、婚礼マーケットの縮小傾向には好転の兆しが見えず、宴会部門においては厳しい市場環境が続きました。しかしながら、円安の加速およびビザ発給要件の緩和もあり外国人観光客が増加し、宿泊部門においては各ホテルともに好調に推移しました。また、平成26年6月30日にザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパが新たに当社グループに加わったこと、シーサイドホテル舞子ピラ神戸が当期は期初から通年稼働していることにより、当連結会計年度においてホテル関連事業の売上高は10,636百万円（前年同期比47.2%増）となり、ホテル関連事業利益は1,200百万円（前年同期比82.2%増）を計上しました。

不動産賃貸業

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有のビルで空室率が若干増加傾向にあり、売上高は472百万円（前年同期比4.3%減）、不動産賃貸業利益は272百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度において売上高は、31,940百万円（前年同期比13.5%増）、営業利益は2,792百万円（前年同期比10.6%増）となりました。営業外損益については、外貨建債権債務を主とする為替差益3,034百万円を計上し、経常利益は5,601百万円（前年同期比18.3%減）、当期純利益は2,446百万円（前年同期比73.0%増）になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,139百万円増加し、10,412百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は、9,959百万円（前年同期比1,411百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益5,292百万円に、減価償却費9,482百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は、5,062百万円（前年同期比4,739百万円増）となりました。これは主に新造船建造費等の支払い16,835百万円、船舶等の売却による収入2,297百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動に使用した資金は、4,667百万円（前年同期比4,604百万円減）となりました。主な要因は、長期借入金の返済および社債償還による支出の合計19,072百万円と、長期借入金および社債の発行による収入の合計15,217百万円との差額3,855百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
外航海運業	20,831,434	2.0
ホテル関連事業	10,636,727	47.2
不動産賃貸業	472,467	4.3
合計	31,940,628	13.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株式会社	3,610,860	12.8	3,895,383	12.2
株式会社商船三井	2,259,446	8.0	2,311,101	7.2
BERGERSEN WORLDWIDE GAS ASA	2,052,552	7.3	2,207,900	6.9
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	1,453,520	5.2	1,415,726	4.4

2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済を展望しますと、主要な国や地域の見通しにばらつきがありますが、引き続き緩やかなペースで成長が見込まれます。米国では雇用の拡大が順調に伸び、所得の改善、個人消費の増加といった好循環が引き続き強まるとみられています。ユーロ圏は金融緩和政策も十分な効果を発揮できておらず、ギリシャの財政問題が再燃していること等を勘案すると、必ずしも順調に回復しないのではとの懸念があります。日本では追加的な量的・質的金融緩和や消費税率の再引き上げの延期といった政策が、経済活動の段階的な回復を支えることが見込まれます。

このような経済状況のなか、当社グループの経営方針は従前と変わりなく、安全、安心、安定を根本に経営基盤の一層の充実を図っていきます。

外航海運業部門が当社グループの事業の根幹であることを認識し、船隊の整備・充実と安全運航体制の確保により裏付けされる中長期主体の傭船契約により、経営基盤の維持・向上に努力を重ねていきます。特に安全運航については、良質な船員の確保が重要と認識しており、船員教育の強化のための施策を今後も拡充していきます。

ホテル関連事業部門では、為替環境と政府の海外客誘致促進施策による大幅な海外客増加という業界全体を取り巻いている流れを好機と捉え、宿泊部門を中心に業績の拡大に努めます。その一方で、原材料の価格高騰による原価率の上昇、人手不足感の増加等の課題も出ていることから、ホテルグループ全体での情報共有により調達力の強化、人材交流の活発化に努め、事業の安定収益化を図っていきます。

不動産賃貸業部門については、保有不動産の品質の維持・向上を図りつつ、今後とも安定的な収益確保を目指していきます。

管理面においては、変化する環境に的確に対応できるよう、優秀な人材を確保・育成し、加えて、当社グループ内の種々リスクの管理体制を一層整備していきます。

また、内部統制およびコンプライアンス遵守についても重要課題として認識し、その体制の維持・向上に引き続き取り組んでいきます。

4 【事業等のリスク】

当連結会計年度末現在における当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある、主要なリスクとしては以下のものがあげられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 為替変動リスク

当社グループの最重要部門である外航海運業においては、その傭船料収入が米国ドル建てとなっています。費用についても米国ドル建ての部分が大半を占めますが、一部円建てのコストも残っており、当社グループとしても費用のドル建て化を進めている一方、円高が進行しますと当社グループの収支に悪影響を及ぼします。

また、当社および海外子会社では、米国ドル建てならびに円建てにて資産・負債を保有していますが、その個々の会社の決算通貨（米国ドル建て或いは円建て）と決算通貨以外での資産（主に現預金）・負債（主に設備資金借入金）のバランスしない部分が為替変動によって、決算時評価損益として収支に影響します。

(2) 金利リスク

当社グループの主たる業務は船舶保有で、新造船建造等多額の設備投資を継続して行っていますが、その必要資金の多くの部分を銀行借入等の外部負債によって賄っています。当社グループとしては、有利子負債の削減に努めると同時に、金利動向を見ながら金利スワップ取引により金利の固定化を進めています。一部固定化されていない変動金利での借入金は、金利変動リスクにさらされており、将来金利が上昇するような場合には利益圧迫の影響が出て参ります。

(3) 船舶運航上の事故、海洋汚染リスク

当社グループは、安全運航と海洋の環境汚染防止とを業務上の最重要課題の一つに掲げ、船員教育や訓練システムに最大限の注力をして、事故防止、海洋汚染防止に取り組んでいます。また、かかる事態に備えて十分な船舶保険等の付保もしています。しかしながら、万一の不慮の事故・海洋汚染等が発生し、特に油濁による大規模な海洋汚染が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性もあります。

(4) 自然災害、海外情勢等のリスク

当社グループの建物およびレジャー施設では、地震、台風等の自然災害、また国際紛争、テロ、流行疾患等によるコントロールが不可能な事由により、旅行者や顧客が減少し企業業績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性及び表示

当社グループでは飲食の提供および食品の販売を行っています。食品の安全性、消費期限、賞味期限、産地、原材料等の表示については日頃より十分に注意を払っていますが、万一当社グループの衛生管理に起因する食中毒が発生した場合、あるいは表示に誤りがあった場合等は、当社グループの社会的信用の失墜につながり企業業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理

当社グループのホテル関連事業において、顧客に関する個人情報を保有しており、管理は厳重に行っていますが、これらの情報の漏洩が発生した場合は、当社グループの信用失墜につながり当社グループの企業業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ13.5%増収の31,940百万円を計上しました。セグメント別では、外航海運業部門において、前連結会計年度に売却した船舶の稼働減の影響はあったものの、ドル建て傭船料の円安基調による増加に加え、当連結会計年度に投入した新造船の稼働により、売上高は20,831百万円（前年同期比2.0%増）を計上しました。ホテル関連事業部門においては、円安の加速およびビザ発給要件の緩和もあり外国人観光客が増加し、宿泊部門においては各ホテルともに好調に推移しました。また、平成26年6月30日にザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパが新たに当社グループに加わったこと、シーサイドホテル舞子ピラ神戸が当期は期初から通年稼働していることにより、当連結会計年度においてホテル関連事業の売上高は10,636百万円（前年同期比47.2%増）となりました。不動産賃貸業部門では、当社グループ所有のビルで空室率が若干増加傾向にあり、売上高は472百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ10.6%増益の2,792百万円となりました。外航海運業部門においては、円安による影響と船舶の入渠費を主としたコスト増により、外航海運業利益は1,319百万円（前年同期比17.5%減）となりました。ホテル関連事業利益では、新しいホテルが加わったことにより1,200百万円（前年同期比82.2%増）となりました。不動産賃貸業利益につきましては、272百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

経常利益については、主に円安進行により期末為替評価換えによる為替差益3,034百万円を計上し、経常利益は5,601百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

当期純利益については、船舶売却益1,279百万円を特別利益に、船舶の減損損失1,619百万円を特別損失に計上し、また少数株主利益2,300百万円を計上した結果、当期純利益は2,446百万円（前年同期比73.0%増）になりました。

当連結会計年度における資産の部は、前連結会計年度末より6,521百万円増加し、143,568百万円となりました。これは主に船舶建造代価の支払による建設仮勘定の増加等によるものです。負債の部は、前連結会計年度末より422百万円減少し、113,576百万円になりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末より6,944百万円増加し、29,992百万円となりました。これは主に、連結子会社の利益増に伴う少数株主持分の増加によるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

外航海運業セグメントにおいて、当社グループの船隊の充実と近代化を目的として、バルカー1隻が竣工し、また新造船建造費等の投資を行いました。なお、当連結会計年度における総投資額は4,571百万円です。また、一部の連結子会社が船舶を売却しました。

ホテル関連事業セグメントにおいて、ホテル施設等の取得、設備拡充、取替更新等のための設備投資を行いました。なお、当連結会計年度における総投資額は2,298百万円です。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物および 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
明海ビル (兵庫県神戸市中央区)	不動産賃貸業	建物・土地 設備機器	1,967,999	2,355,930 (1,884.75)	40	4,323,970	
シーサイドホテル舞子 ピラ神戸 (兵庫県神戸市垂水区)	ホテル関連事業	建物・ 設備機器	2,290,423	[38,303.43]	33,551	2,323,974	106
ザ・ウィンザーホテル 洞爺リゾート&スパ (北海道虻田郡洞爺湖町)	ホテル関連事業	建物・土地 設備機器	1,738,807	268,474 (9,205,095.61)	22,455	2,029,737	214

(注) 1 明海ビルは、明海興産(株)に賃貸しています。

2 シーサイドホテル舞子ピラ神戸は、当社がサフィールリゾート(株)に賃貸しています。土地は当社が神戸市より賃借しています(年間賃借料は137,904千円)。賃借している土地の面積は[]で外書きしています。

3 ザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパは、当社が(株)ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルに賃貸しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物および 構築物	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
ぎのわん 観光開発(株)	ラグナガーデンホテル (沖縄県宜野湾市)	ホテル関連事業	建物・土地 ・設備機器	5,298,092	2,912,799 (30,426.21)	107,719	8,318,610	88
	ニセコノーザンリ ゾート・アンヌプリ (北海道虻田郡ニセコ町)	ホテル関連事業	建物・土地 ・設備機器	1,585,894	360,530 (43,771.02)	19,681	1,966,106	26
(株)ホテル アンヌプリ	ANAクラウンプラザホ テル稚内 (北海道稚内市)	ホテル関連事業	建物・土地 ・設備機器	337,974	140,184 (11,262.01)	47,250	525,409	25
	ニセコノーザンリ ゾート・アンヌプリ (北海道虻田郡ニセコ町)	ホテル関連事業	土地・設備 機器		85,200 (31,553.00)	5,703	90,903	26
東明汽船(株)	明海三宮ビル (兵庫県神戸市中央区)	不動産賃貸業	建物・土地 ・設備機器	172,778	572,418 (473.31)		745,197	
	明海京橋ビル (東京都中央区)	不動産賃貸業	建物・土地 ・設備機器	137,420	830,390 (272.26)	151	967,962	
早来カントリー倶楽部(株)	早来カントリー倶楽部 (北海道勇払郡安平町)	ホテル関連事業	建物・土地 ・設備機器	118,241	410,373 (2,900,166.00)	13,706	542,320	3

(注) 1 ラグナガーデンホテルは、ぎのわん観光開発(株)が(株)ラグナガーデンホテルに賃貸しています。

2 ニセコノーザンリゾート・アンヌプリは、ぎのわん観光開発(株)が(株)ホテルアンヌプリに賃貸しています。

3 ANAクラウンプラザホテル稚内は、(株)ホテルアンヌプリが(株)稚内観光開発に賃貸しています。

4 明海京橋ビルは、東明汽船(株)が明海興産(株)に賃貸しています。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
				船舶	建物	土地	器具備品	合計	
MK CENTENNIAL MARITIME PTE.LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	タンカー1隻	6,542,382			1,099	6,543,482	8
T.&M.MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	自動車専用船1隻	52,166				52,166	
MELODIA MARITIME PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	タンカー2隻 L P G船2隻 自動車専用船1隻	23,836,705				23,736,705	1
BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	自動車専用船3隻	3,566,422				3,566,422	
MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	本社 (オランダ国アム ステルダム市)	外航海運業	タンカー7隻 バルカー4隻	38,332,606	183,914	41,026	3,910	38,561,458	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修および除却等の計画は以下のとおりです。
 なお、決算日の異なる連結子会社については、各連結子会社の決算日現在にて記載しています。

(1) 重要な設備の新設

セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力 (載貨重量トン数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了予定	
外航海運業	船舶	16,142,208	3,328,729	借入金及び 自己資金	平成20年4月	平成28年6月	378千トン

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	期末帳簿価額 (千円)	売却の年月	売却による減少能力 (載貨重量トン数)
MELODIA MARITIME PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	船舶	1,363,643	平成27年3月	45千トン
PRIMATE SHIPPING S.A.	本社 (PANAMA)	外航海運業	船舶	1,356,315	平成27年4月	56千トン

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和31年10月1日 (注)1	18,000	36,000	900,000	1,800,000		

(注) 1 有償増資、株主割当 1 : 1 発行価格50円

2 最近の5事業年度は資本金の増減がないため、その直近のものについて記載しました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	38	75	45	11	4,329	4,522	
所有株式数(単元)		105,188	4,544	183,964	6,097	65	60,104	359,962	3,800
所有株式数の割合(%)		29.22	1.26	51.10	1.69	0.02	16.71	100.00	

(注) 自己株式11,743株は「個人その他」に117単元および、「単元未満株式の状況」に43株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治土地建物株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	兵庫県神戸市中央区京町7番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
中央総合サービス株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町3番地	1,040	2.8
パケットレーディング株式会社	兵庫県神戸市中央区海岸通3番地	1,040	2.8
計		21,279	59.1

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注) 1	普通株式 11,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,984,500	359,845	
単元未満株式 (注) 2	普通株式 3,800		
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,845	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式43株を含んでいます。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,700		11,700	0.0
計		11,700		11,700	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	71	25
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	11,743		11,743	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに、株主の皆様への利益還元を図ります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本とし、また、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めています。

平成27年3月期の期末配当金につきましては、平成27年5月15日開催の当社取締役会において、当期の経営成績等を勘案の上、1株当たり5円とする決議をしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月15日 取締役会	179,941	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	504	469	619	539	447
最低(円)	210	202	232	347	349

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	406	399	407	447	433	411
最低(円)	350	365	350	351	378	373

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5 【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	CEO	内田 和也	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 三井造船㈱入社 " 57年12月 同社退社 " 58年1月 当社入社 " 59年7月 当社企画部長 " 60年6月 当社取締役就任 " 61年6月 当社常務取締役就任 " 62年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長就任 " 4年6月 当社代表取締役社長就任 " 26年4月 当社代表取締役社長CEO就任(現任)	(注)3	464
代表取締役 専務取締役	COO	丑嶋 淳	昭和22年9月5日生	昭和46年3月 当社入社 " 62年7月 当社企画部副部長 平成4年6月 明海興産㈱取締役就任 " 5年6月 当社取締役就任 " 9年6月 明海興産㈱常務取締役就任 " 13年6月 当社常務取締役就任 " 17年6月 明海興産㈱代表取締役社長就任(現任) " 20年6月 当社代表取締役常務取締役就任 " 25年6月 当社代表取締役専務取締役就任 " 26年4月 当社代表取締役専務取締役COO就任(現任)	(注)3	1
代表取締役 専務取締役	COO	内田 貴也	昭和50年10月22日生	平成20年10月 当社入社 " 20年10月 当社経営企画グループ長 " 21年6月 当社取締役就任 " 22年6月 当社取締役常務執行役員就任 " 23年4月 当社常務取締役就任 " 25年6月 当社代表取締役専務取締役就任 " 26年4月 当社代表取締役専務取締役COO就任(現任)	(注)3	326
常務取締役		土谷 信雄	昭和29年8月17日生	平成19年6月 当社入社 " 19年6月 当社理事 " 19年6月 東明汽船㈱取締役就任 " 20年6月 当社執行役員就任 " 20年7月 東明汽船㈱常務取締役就任 " 21年6月 当社取締役就任 " 22年6月 当社取締役常務執行役員就任 " 22年6月 東明汽船㈱代表取締役社長就任(現任) " 24年4月 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	2
取締役 常務執行役員		吉田 茂	昭和23年9月7日生	平成17年9月 当社入社 " 17年9月 当社理事 " 18年4月 当社執行役員就任 " 20年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	3
取締役 常務執行役員		水野 敏郎	昭和33年11月3日生	平成15年8月 当社入社 " 15年8月 当社総務部副部長 " 16年10月 当社経理グループ長 " 19年4月 当社理事 " 20年6月 当社執行役員経理グループ長 " 23年6月 当社取締役執行役員就任 " 27年4月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員	総務 グループ長	笹原 弘崇	昭和44年10月2日生	平成8年8月 当社入社 " 20年7月 当社総務グループ長(現任) " 23年4月 当社常務執行役員就任 " 27年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	1
取締役 常務執行役員		高橋 正次	昭和32年7月30日生	平成23年3月 エム・エム・エス㈱理事 " 24年3月 同社取締役就任 " 25年3月 同社代表取締役COO就任 " 26年3月 同社代表取締役社長就任(現任) " 26年4月 当社執行役員就任 " 27年4月 当社常務執行役員就任 " 27年6月 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	1

氏名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		丹生 雅之	昭和31年1月27日生	平成4年4月 (株)ホテル日航アンヌプリ入社 " 21年4月 (株)ホテルアンヌプリ総支配人 " 22年3月 同社取締役総支配人 " 23年3月 同社常務取締役就任(現任) " 23年4月 当社執行役員就任 " 24年6月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員		本 山 喜久彦	昭和43年2月3日生	平成3年12月 当社入社 " 23年3月 エム・エム・エス(株)取締役就任 " 23年4月 当社執行役員就任 " 25年6月 当社取締役執行役員就任(現任) " 26年3月 エム・エム・エス(株)代表取締役常務執行役員就任(現任)	(注)3	1
取締役		大 野 勝 久	昭和19年2月18日生	平成11年6月 三井造船(株)取締役 " 15年6月 同社常務取締役 " 21年7月 同社顧問 " 22年6月 当社監査役就任 " 27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役		長 谷 吉 博	平成27年2月2日生	平成13年4月 社団法人産業環境管理協会入所 (現 一般社団法人産業環境管理協会) " 22年6月 同社団企画参与 " 25年6月 同社団執行理事 環境管理部門長(現任) " 27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1
監査役 (常勤)		藤 井 照 雄	昭和22年2月3日生	昭和41年11月 当社入社 平成13年6月 当社監査役就任 " 16年6月 当社常務理事 " 17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		松 浦 明 人	昭和24年4月12日生	平成19年6月 三井造船(株)理事監査部長 " 24年6月 昭和飛行機(株)社外監査役(現任) " 26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4,5	2
監査役		遠 藤 克 博	昭和30年1月18日生	昭和53年4月 東京国税局入局 平成15年7月 国税庁税務大学校研究部教授 " 18年7月 東京国税局調査第一部主任国際税務専門官 " 20年8月 遠藤克博税理士事務所代表(現任) " 22年6月 ローランドディー・ジー(株)社外監査役(現任) " 23年11月 千代田インテグレ(株)社外監査役(現任) " 27年4月 青山学院大学大学院 客員教授(現任) " 27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4,6	
監査役		米 山 茂	昭和23年7月30日生	平成11年4月 三井海上火災保険(株) 関西業務部 次長 (現 三井住友海上火災保険(株)) " 16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
計						813

- (注) 1 取締役 大野勝久および長谷吉博は、社外取締役です。
 2 監査役 松浦明人、遠藤克博および米山茂は、社外監査役です。
 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
 5 監査役 松浦明人は、平成24年3月期に係る定時株主総会において選任し任期の満了前に退任した監査役の補欠として、平成26年3月期に係る定時株主総会において選任されました。なお、任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。
 6 監査役 遠藤克博は、平成24年3月期に係る定時株主総会において選任し任期の満了前に退任した監査役の補欠として、平成27年3月期に係る定時株主総会において選任されました。なお、任期は、退任した監査役の任期の満了する時までです。
 7 代表取締役専務取締役C00 内田貴也は、代表取締役社長CEO 内田和也の子です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

当社は、効率的な企業活動を実現する上で、社会から信頼され、信用を得ることが継続的な事業運営と発展に繋がると考えており、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題としております。その上で、企業の社会的責任の遂行と適切な利益追求を同時に達成するため、公正且つ透明性の高い「経営の健全性」確保を念頭に、後述する取締役会をはじめとする各経営組織の体制を構築しております。

取締役会は、取締役12名、うち社外取締役は2名の体制であり、最大の経営課題である中長期的な企業価値の拡大を目指し、経営の基本方針およびその他経営に関する重要事項の決定を行うと共に、取締役の業務執行を監督する機関と位置付け、その業務執行活動を原則月1回報告しております。取締役の任期につきましては、経営責任を明確化し事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、その任期を1年としております。

また、取締役会の経営機能と業務執行監督機能の強化・充実をはかると同時に、業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することで会社の健全な運営および効率化を目的とした執行役員制度を導入しております。

監査役会につきましては、社外監査役3名と常勤監査役1名で構成され、監査役機能を充実させ独立性を確保しております。定期的に監査役会が開催され、さらに必要があれば臨時監査役会が適時開催されております。また会計監査人である神明監査法人や内部監査室との連携の下、全体の内部統制強化に努めております。

次に、経営会議委員会では、社長を議長として各部門より選出、合計10名をもって構成し、取締役会の基本方針に基づき、取締役会に付議または報告される事項および業務執行に関する重要な事項の審議、経営に関する計画、意見・情報について広範に討議致します。

当社は監査役会設置会社の形態を採用しておりますが、監査役会の機能と併せ、社外取締役の登用により取締役会の機能を強化し、経営に対する監督・監視機能のさらなる充実を図ることが合理的と判断し、現在の体制を採用するに至っております。

(内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況)

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、平成18年5月19日開催の取締役会において決定した「内部統制基本方針」を、当社の更なるコーポレート・ガバナンスの充実と強化を目的として、平成27年5月15日開催の取締役会にて、一部改定致しました。当社は、本方針に従い、内部統制システムを適切に構築・運用しています。

また当社は、取締役会の業務監督機能、監査役の監視機能および内部監査室の内部監査機能を強化・充実させることにより、全てのリスクについて迅速且つ適切に対応できる体制を構築しています。

加えて、当社および当社グループにおける内部統制部門には、各社の責任者が配置され、その役割と責任を果たしております。

イ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役は職務執行および意思決定に係る重要な情報を文書で作成し、文書管理規程等の定めに従い、適切に保存および管理する。
- ・監査役会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会が求めたときは、いつでも当該文書を閲覧に供する。

ロ 当社および当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループの組織横断的リスク状況の監視は、グループ経営トップが出席する経営会議委員会がこれを行う。個々の損失危険の領域ごとに、当該損失の危険に関する事項を統括する担当取締役、担当執行役員がそれぞれの損失の危険に対する潜在性を経営会議委員会に提議する。
- ・損失の危険が顕在化した場合には、担当取締役、担当執行役員は、速やかに経営会議委員会へ報告する。担当取締役は、現実化した損失の危険に迅速に対応のうえ、その極小化に努め、経営会議委員会は、専門組織の設置を検討する。
- ・新たに生じたリスクへの対応のため、代表取締役社長は必要に応じて全社へ示達すると同時に、速やかに対応責任者となる取締役を定める。

ハ 当社および当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて書面または電磁的記録による取締役会も開催可能とする。

- ・上記により、取締役の職務の重点を意思決定ならびに業務執行監督の強化・充実に繋げ、且つITの適切な利用を通じて、職務の効率性を確保する。また、取締役会は子会社における業務執行状況および決算状況に関する報告を定期的に受ける。
 - ・業務に精通した者を執行役員として任命し、業務執行の責任と権限を大幅に委譲することにより、業務執行の迅速化と会社の健全な運営および効率化を図る。
- 二 当社および当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・当社グループの役職員および従業員が法令および社会通念等を遵守した行動をとるための「企業行動ルール」を定める。また法令等遵守の徹底を図るため、当社グループの「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制確保のための教育および指導を行うとともに、「相談・通報制度」の窓口となる。
 - ・市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした態度で臨み、必要に応じ弁護士および警察等と相談する。
 - ・内部監査を担当する部門として「内部監査室」を組織する。
- ホ 当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・経営会議委員会での討議事項に、企業集団における事案を含めることで、企業集団として内包されるリスクを検討している。
 - ・コンプライアンス委員会は、企業集団の共通組織として機能し、法令等遵守の徹底を一元的に図る。
- ヘ 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
- ・必要に応じて総務担当部門のスタッフが監査役業務を補助する。
- ト 前項の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項
- ・総務担当部門スタッフが監査を補助する場合は、監査役からの直接の業務指示・命令を受けてこれを実行する。
- チ 当社の取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役会へ報告する。
 - ・監査役は、経営会議委員会、コンプライアンス委員会、環境・安全委員会に参加し、意見を述べるができる。
- リ その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役と監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合を持つ。
 - ・監査役は、当社の会計監査人である神明監査法人から会計監査内容について説明を受けると共に、情報の交換を行う等の連携を図る。
- ヌ 当社の監査役の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・監査役を補助すべき従業員は当社の従業員規則に従い、当該従業員の監査業務に関する指揮命令は監査に属するものとし、異動等人事事項については監査役と協議する。
- ル 子会社の取締役、使用人が監査役および従業員またはこれらの者から報告を受けたものが当社の監査役に報告するための体制
- ・当社の監査役は必要に応じて、子会社の取締役、監査役または従業員に重要業務についてその状況を聴取できる。また子会社に著しい損害を及ぼす重要事項を発見した場合は直ちに監査役会に報告する。
- ヲ 子会社の取締役および監査役ならびに使用人等、報告をした者が当該報告をしたことを理由に不利な取り扱いを受けないための体制
- ・「コンプライアンス運営規程」にて通報・相談受付窓口で受け付けた情報の秘密は厳守することとしており、通報・相談者に対して不利益となる取扱いを禁止する。
- ワ 当社監査役の職務執行について生じる費用処理に関する事項
- ・当社は監査役がその職務遂行にかかわる費用請求をしたときは、必要でないと認められた場合を除き、速やかに支払処理をする。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況)

当社グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するために、反社会的勢力および団体に対して毅然とした態度を貫き、断固、一切の関係を排除することに努めることを基本方針とする。

また、反社会的勢力への対応については、当社のコンプライアンスの重要項目の1つとして位置づけ、当社グループ役職員に周知徹底するとともに、反社会的勢力からの圧力があつた場合、必要に応じて、警察への通報や弁護士への連絡を実施する等、外部の専門機関と連携の上、対処する。

(責任限定契約の内容の概要)

当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金500万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

また、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,000万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

内部監査および監査役監査

当社はコーポレート・ガバナンスおよび内部統制強化を目的として平成18年12月15日に内部監査室を新設致しました。内部監査室は監査結果について随時経営会議委員会に報告する体制を取っております。

内部監査は、口頭もしくは書面による質問から諸資料の閲覧、現場視察に至るさまざまな方法を用いて行っております。また内部監査室は、監査の実効性を高めるため、監査役との情報交換など連携を十分図るよう努めており、提出日現在においては、4名で構成されております。

監査役会は当社グループの監査を適正に実施するため、会計監査人と意見交換会を設けており、グループ各社の監査の内容につき説明を受けるとともに、業務・会計上の課題について情報・ノウハウを共有するよう心掛けております。また、常勤監査役は、当社グループ経理部門において長年にわたり経理実務に携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

上記のように、内部監査、監査役監査、会計監査が相互に連携を深めつつ、内部監査室による各内部統制部門の監査を実施し、それら運用状況の検討・評価を踏まえ、必要に応じて助言や改善を促す体制を整えております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社における社外取締役は、取締役会および経営会議に出席し、取締役会の意思決定および業務執行の監督ならびに幅広い視野に立った有益な助言を得ることを企図し選任しております。大野勝久氏は、上場会社における取締役としての豊富な経営に対する知識をもって、当社の経営判断、意思決定の過程で助言・提言いただくため、社外取締役として選任しております。長谷吉博氏は、一般社団法人における組織運営等の幅広い見識をもって、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化に助言・提言をいただくため、社外取締役に選任しております。

当社における社外監査役は、取締役会、監査役会およびその他重要な会議に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査室および会計監査人と連携して、独立した視点から経営に関する監視機能の強化を図り選任しております。松浦明人氏は、上場会社における社外監査役としての豊富な経験を当社監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。遠藤克博氏は、税理士としての専門的見地ならびに上場会社における社外監査役としての豊富な経験を当社監査体制に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。米山茂氏は持分法適用関連会社に在籍しておりますが、第三者の視点からの公平な監査を期待し社外監査役に選任しております。

社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針については、特定の基準等を設けてはませんが、会社法上の要件に加え、(株)東京証券取引所等の定めに基づく独立役員制度の独立性に関する判断基準等を参考にしております。なお、同制度の基準に照らして一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、社外取締役大野勝久氏、社外取締役長谷吉博氏、社外監査役松浦明人氏および社外監査役遠藤克博氏を独立役員として指定し、届け出ております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	146,780	117,090	25,000	4,690	8
監査役 (社外監査役を除く)	7,210	6,810	200	200	1
社外役員 (社外監査役)	9,720	8,280	1,200	240	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、平成26年6月27日の株主総会の決議により承認された限度額(取締役 年総額250百万円、監査役 年総額50百万円)の範囲内で支給するものとしております。各取締役の報酬等は、取締役会において、各監査役の報酬等は監査役の協議により定めております。なお、具体的な各職位別支給金額については、役員報酬規程にて基本額が定められており、業績による加算減算を考慮して算出するものとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,908,533 千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	413,916	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	336,406	関係強化
(株)商船三井	587,000	235,974	関係強化
ANAホールディングス(株)	1,000,000	223,000	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	52,500	162,645	関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	74,466	関係強化
北海道中央バス(株)	130,000	38,610	関係強化
三井住友トラストホールディングス(株)	79,000	36,814	関係強化
(株)百十四銀行	39,000	13,806	関係強化

(注) (株)百十四銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、非上場株式を除く全9銘柄について記載しています。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	428,321	関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	351,094	関係強化
ANAホールディングス(株)	1,000,000	321,800	関係強化
(株)商船三井	587,000	239,496	関係強化
東京海上ホールディングス(株)	52,500	238,271	関係強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	106,155	関係強化
北海道中央バス(株)	130,000	47,060	関係強化
三井住友トラストホールディングス(株)	79,000	39,144	関係強化
(株)百十四銀行	39,000	15,483	関係強化

(注) (株)百十四銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、非上場株式を除く全9銘柄について記載しています。

会計監査の状況

会計監査につきましては、神明監査法人と監査契約を締結し、業務執行社員である古村永子郎氏および岡田憲二氏が業務を執行し、その他公認会計士6名が業務の補助を行っております。当社は継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受け正確な経営情報ならびに財務情報の提供に配慮しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 剰余金の配当等の決定機関

当社は将来へ備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、業績、経営環境および今後の事業展開を総合的に勘案するとともに株主の皆様への利益還元を図ります。剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

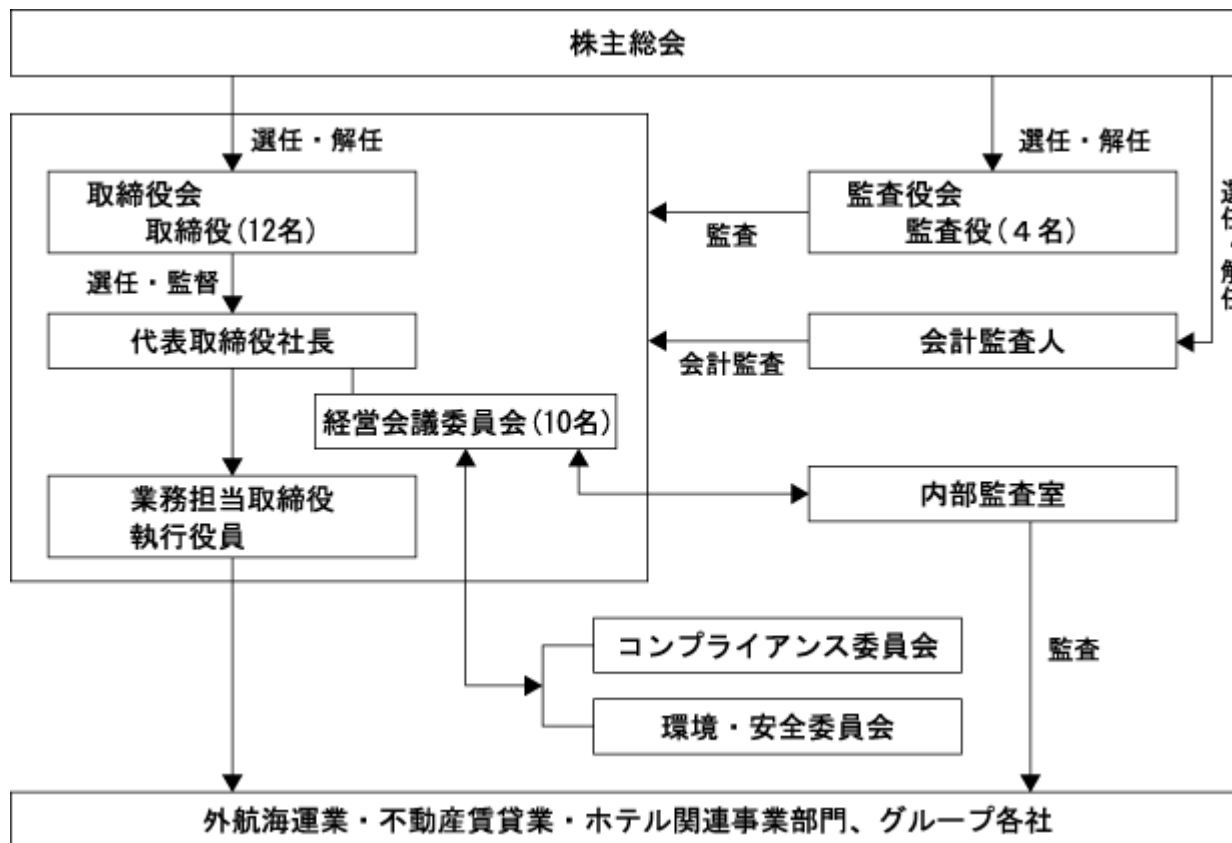
ハ 取締役、監査役および会計監査人の責任免除の決定機関

当社は、取締役、監査役および会計監査人が、職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む)、監査役(監査役であった者を含む)および会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

提出日現在における経営上の意思決定、執行および監査に係る経営管理組織は、次のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,500		15,500	
連結子会社	2,500		2,500	
計	18,000		18,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報を入手することを行っています。また、日本公認会計士協会・監査法人等の開催するセミナーへの参加をすることで、更にその内容を深く理解し、その知り得た情報をグループ各社へも周知することにより、連結財務諸表等の適正性の確保に努めています。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	28,151,646	31,940,628
売上原価	23,084,363	25,930,629
売上総利益	5,067,282	6,009,998
販売費及び一般管理費	1 2,543,162	1 3,217,922
営業利益	2,524,120	2,792,076
営業外収益		
受取利息	21,457	21,950
受取配当金	49,982	59,788
為替差益	5,067,879	3,034,878
持分法による投資利益	1,173,634	1,388,164
その他	241,954	592,313
営業外収益合計	6,554,910	5,097,095
営業外費用		
支払利息	1,786,771	1,652,795
その他	436,711	634,892
営業外費用合計	2,223,482	2,287,688
経常利益	6,855,548	5,601,482
特別利益		
船舶売却益		1,279,623
負ののれん発生益	248,812	30,411
特別利益合計	248,812	1,310,034
特別損失		
減損損失	2 3,256,407	2 1,619,104
段階取得に係る差損	76,077	
特別損失合計	3,332,485	1,619,104
税金等調整前当期純利益	3,771,875	5,292,413
法人税、住民税及び事業税	422,628	323,081
法人税等調整額	178,375	222,346
法人税等合計	601,004	545,427
少数株主損益調整前当期純利益	3,170,871	4,746,985
少数株主利益	1,756,421	2,300,047
当期純利益	1,414,450	2,446,938

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,170,871	4,746,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,565	191,340
繰延ヘッジ損益	194,927	29,891
土地再評価差額金		78,180
為替換算調整勘定	1,820,789	1,359,685
持分法適用会社に対する持分相当額	590,394	608,451
その他の包括利益合計	1 2,778,675	1 2,207,765
包括利益	5,949,547	6,954,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,630,471	3,602,235
少数株主に係る包括利益	3,319,075	3,352,515

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	20,618	5,119,294	548,688	6,391,224
当期変動額					
剰余金の配当			179,941		179,941
当期純利益			1,414,450		1,414,450
自己株式の処分		322		7,804	8,127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		322	1,234,508	7,804	1,242,635
当期末残高	1,800,000	20,940	6,353,803	540,883	7,633,859

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	267,857	115,860	391,989	207,330	336,655	11,411,854	18,139,734
当期変動額							
剰余金の配当							179,941
当期純利益							1,414,450
自己株式の処分							8,127
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	151,932	18,263		1,082,352	1,216,021	2,449,243	3,665,265
当期変動額合計	151,932	18,263		1,082,352	1,216,021	2,449,243	4,907,900
当期末残高	419,790	134,124	391,989	875,021	1,552,677	13,861,098	23,047,635

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	20,940	6,353,803	540,883	7,633,859
当期変動額					
剰余金の配当			251,918		251,918
当期純利益			2,446,938		2,446,938
自己株式の取得				25	25
自己株式の処分		188		2,200	2,388
土地再評価差額金の取崩			1,377,424		1,377,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	188	817,595	2,174	819,958
当期末残高	1,800,000	21,128	7,171,398	538,708	8,453,818

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	419,790	134,124	391,989	875,021	1,552,677	13,861,098	23,047,635
当期変動額							
剰余金の配当							251,918
当期純利益							2,446,938
自己株式の取得							25
自己株式の処分							2,388
土地再評価差額金の取崩							1,377,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,519	92,614	1,455,605	961,211	2,532,721	3,591,803	6,124,525
当期変動額合計	208,519	92,614	1,455,605	961,211	2,532,721	3,591,803	6,944,484
当期末残高	628,310	226,738	1,847,594	1,836,233	4,085,399	17,452,901	29,992,120

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 9,683,464	4 10,753,098
売掛金	491,948	694,689
有価証券	5,709	5,712
商品及び製品	7,750	26,719
原材料及び貯蔵品	562,502	692,010
繰延税金資産	95,133	137,456
その他	2,272,202	2,825,221
流動資産合計	13,118,710	15,134,908
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	4 93,356,222	4 91,872,425
建物及び構築物（純額）	4 12,814,712	4 14,035,655
土地	2, 4 8,091,847	2, 4 8,401,348
建設仮勘定	1,834,951	3,414,584
その他（純額）	362,357	365,852
有形固定資産合計	1 116,460,091	1 118,089,865
無形固定資産		
その他	86,536	78,147
無形固定資産合計	86,536	78,147
投資その他の資産		
投資有価証券	3 6,699,159	3 9,498,482
長期貸付金	32,311	36,868
繰延税金資産	152,382	140,877
その他	497,953	589,703
投資その他の資産合計	7,381,805	10,265,931
固定資産合計	123,928,433	128,433,945
資産合計	137,047,143	143,568,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	862,738	1,088,993
1年内償還予定の社債	1,320,000	1,321,000
短期借入金	4 24,564,680	4 19,608,497
未払金	1,140,488	1,122,143
未払法人税等	313,919	262,514
賞与引当金	21,491	39,971
その他	2,921,033	3,261,781
流動負債合計	31,144,352	26,704,902
固定負債		
社債	4,274,500	3,790,500
長期借入金	4 70,666,143	4 74,952,936
繰延税金負債	2,826,072	2,488,303
再評価に係る繰延税金負債	2 452,637	2 1,135,558
引当金		
役員退職慰労引当金	298,567	298,096
特別修繕引当金	968,392	950,455
引当金計	1,266,960	1,248,551
退職給付に係る負債	232,723	250,236
持分法適用に伴う負債	641,994	777,915
負ののれん	7,730	-
その他	2,486,393	2,227,829
固定負債合計	82,855,155	86,871,831
負債合計	113,999,508	113,576,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	20,940	21,128
利益剰余金	6,353,803	7,171,398
自己株式	540,883	538,708
株主資本合計	7,633,859	8,453,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,790	628,310
繰延ヘッジ損益	134,124	226,738
土地再評価差額金	2 391,989	2 1,847,594
為替換算調整勘定	875,021	1,836,233
その他の包括利益累計額合計	1,552,677	4,085,399
少数株主持分	13,861,098	17,452,901
純資産合計	23,047,635	29,992,120
負債純資産合計	137,047,143	143,568,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,771,875	5,292,413
減価償却費	9,737,714	9,482,474
減損損失	3,256,407	1,619,104
のれん償却額	11,008	7,730
負ののれん発生益	248,812	30,411
段階取得に係る差損益(は益)	76,077	
投資有価証券評価損益(は益)	681	10,851
受取利息及び受取配当金	71,440	81,738
有形固定資産除売却損益(は益)	516	1,279,092
支払利息	1,786,771	1,652,795
為替差損益(は益)	5,099,747	3,046,211
匿名組合投資損益(は益)	58,254	80,286
デリバティブ評価損益(は益)		105,544
持分法による投資損益(は益)	1,173,634	1,388,164
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,427	471
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,641	17,513
特別修繕引当金の増減額(は減少)	98,189	37,495
前受金の増減額(は減少)	254,863	48,451
たな卸資産の増減額(は増加)	29,157	37,170
未収消費税等の増減額(は増加)	72,030	186,909
海運業未払金の増減額(は減少)	316,410	226,254
その他の流動資産の増減額(は増加)	207,935	42,122
その他	1,297,885	440,121
小計	13,672,407	11,938,295
利息及び配当金の受取額	191,014	164,841
利息の支払額	1,935,552	1,794,829
法人税等の支払額	557,203	348,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,370,666	9,959,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額(は増加)	3	3
有形固定資産の取得による支出	1,582,777	6,835,108
有形固定資産の売却による収入	1,502,200	2,297,938
定期預金の預入による支出	411,000	341,000
定期預金の払戻による収入	341,000	411,000
投資有価証券の取得による支出	60,298	572,175
投資有価証券の売却による収入	1,500	
子会社株式の取得による支出	10,000	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 204,602	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2 79,312
貸付けによる支出	2,000	241,120
貸付金の回収による収入	1,258	1,333
その他	100,922	146,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,799	5,062,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	281,660	253,340
長期借入れによる収入	5,290,455	14,340,376
長期借入金の返済による支出	14,265,009	17,689,533
社債の発行による収入	974,431	876,987
社債の償還による支出	1,314,000	1,383,000
配当金の支払額	179,139	251,423
少数株主からの払込みによる収入	200	258,995
少数株主への配当金の支払額	5,080	263,075
自己株式の取得による支出		25
その他	507,419	303,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,272,383	4,667,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	790,056	910,705
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,564,540	1,139,634
現金及び現金同等物の期首残高	6,707,924	9,272,464
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,272,464	1 10,412,098

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は東明汽船株式会社他17社です。(前連結会計年度 合計17社)

連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

当連結会計年度において、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得したことにより連結の範囲に含めています。

特記すべき主要な非連結子会社はありません。

なお、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、連結の範囲から除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2)持分法を適用した関連会社の数 12社

持分法を適用した主要な関連会社の名称 明治土地建物株式会社他

(3)持分法適用の範囲の変更

当連結会計年度において、TOTO NAVIGATION S.A.およびCOMET GYRO GAS TRANSPORT PTE.LTD.の2社を新規設立したことにより持分法適用の範囲に含めています。

(4)持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の名称等

特記すべき主要な非連結子会社および関連会社はありません。なお、持分法を適用していない非連結子会社および関連会社については、当期純損益および利益剰余金等のうち持分相当額は何れも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので、持分法の適用から除外しています。

また、主要な持分法適用関連会社は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である東明汽船株式会社他17社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(デリバティブ)

時価法

(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

商品 : 最終仕入原価法

貯蔵品 : 潤滑油は先入先出法

その他の貯蔵品は移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産 - リース資産を除く)

船舶 : 主として定額法

建物及び構築物 : 主として定額法

その他 : 主として定率法

主な耐用年数 : 船舶 13~20年

(無形固定資産 - リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(リース資産)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース取引会計基準の改正適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。なお、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしています。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っていません。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づいて計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金利息、外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利および為替変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年の定額法により行っています。平成22年度以降発生した負ののれんについては、全額収益に計上しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、且つ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結損益計算書関係)

1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬および従業員給与	955,903千円	1,191,216千円
役員退職慰労引当金繰入額	35,347千円	9,848千円
退職給付費用	34,045千円	31,673千円
賃借料	235,908千円	263,533千円

2 減損損失の内容は次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損金額
外航海運業用資産	船舶	オランダ国	3,230,092千円
不動産賃貸業用資産	土地	日本	26,315千円
合計			3,256,407千円

当社および連結子会社は、外航海運業用資産、ホテル関連事業用資産、不動産賃貸業用資産について、個別物件ごとにグルーピングをしています。

外航海運業用資産の一部の売却資産または収益性が低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しています。当該資産の回収可能価額の算定について、売却資産は正味売却価額（売却契約）によっています。また、収益性が低下した資産は使用価値（将来キャッシュ・フローを3%の割引率で割り引いて算定）または正味売却価額（鑑定評価額）によっています。

不動産賃貸業用資産の一部の売却資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しています。当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（売却契約）によっています。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損金額
外航海運業用資産	船舶	オランダ国	1,619,104千円
合計			1,619,104千円

当社および連結子会社は、外航海運業用資産、ホテル関連事業用資産、不動産賃貸業用資産について、個別物件ごとにグルーピングをしています。

外航海運業用資産の一部について、収益性が低下していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。当該資産グループの回収可能価額の算定は使用価値としており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	269,695千円	240,306千円
組替調整額	"	10,851 "
税効果調整前	269,695千円	251,157千円
税効果額	97,130 "	59,817 "
その他有価証券評価差額金	172,565千円	191,340千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	46,468千円	124,902千円
組替調整額	198,259 "	169,925 "
資産の取得原価調整額	"	51,301 "
税効果調整前	244,728千円	6,278千円
税効果額	49,801 "	23,612 "
繰延ヘッジ損益	194,927千円	29,891千円
土地再評価差額金		
当期発生額	千円	千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	千円	千円
税効果額	"	78,180 "
土地再評価差額金	千円	78,180千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,820,789千円	1,359,685千円
組替調整額	"	"
税効果調整前	1,820,789千円	1,359,685千円
税効果額	"	"
為替換算調整勘定	1,820,789千円	1,359,685千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	440,547千円	589,356千円
組替調整額	149,846 "	19,094 "
持分法適用会社に対する持分相当額	590,394千円	608,451千円
その他の包括利益合計	2,778,675千円	2,207,765千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000			36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,930		20	2,909

(変動事由の概要)

減少の20千株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分20千株です。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	179,941	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	251,918	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36,000			36,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,909	0	8	2,901

(変動事由の概要)

増加の0千株は、単元未満株式の買取0千株です。

減少の8千株は、持分法適用関連会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分8千株です。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	251,918	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	179,941	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	71,604,859千円	78,242,658千円

- 2 「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」第3条第1項の規定に基づき土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(再評価を行った年月日；平成11年3月31日)

再評価の方法；土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第4号に定める国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。なお、当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、705,096千円です。)

(再評価を行った年月日；平成14年3月31日)

再評価の方法；主として土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価。なお、当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、303,070千円です。)

- 3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,668,646千円	7,290,996千円

- 4 担保資産および担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	300,000千円	300,000千円
船舶	91,778,636 "	90,508,781 "
建物	12,157,895 "	13,239,130 "
土地	7,066,649 "	7,335,123 "
計	111,303,180千円	111,383,036千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
設備資金借入金	81,461,445千円	79,486,672千円
(うち、長期借入金)	66,168,790 "	69,231,665 "
(うち、短期借入金)	15,292,655 "	10,255,006 "
銀行保証	2,040,000 "	1,520,000 "

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1 TRINITY BULK, S.A.	3,281,914千円	3,106,552千円
2 明海興産株式会社	30,000 "	50,000 "
3 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,627,368 "	1,754,731 "
4 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	5,876,321 "	6,633,024 "
5 タクティ株式会社	30,622 "	"
6 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	"	96,329 "
合計	10,846,226千円	11,640,638千円
(うち、外貨建金額)	37,439千円ドル	48,139千円ドル

上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。

外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金および預金勘定 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	9,683,464千円 411,000千円	10,753,098千円 341,000千円
現金および現金同等物	9,272,464千円	10,412,098千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たに早来カントリー倶楽部株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりです。

流動資産	36,860千円
固定資産	545,184 "
流動負債	30,240 "
固定負債	70,875 "
負ののれん発生益	243,836 "
株式の取得価額	237,093千円
現金及び現金同等物	32,490 "
差引：取得のための支出	204,602千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入との関係は次のとおりです。

流動資産	398,505千円
固定資産	833 "
流動負債	333,181 "
固定負債	41,372 "
負ののれん発生益	24,784 "
株式の取得価額	0千円
現金及び現金同等物	79,312 "
差引：取得による収入	79,312千円

(リース取引関係)

該当事項ありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として外航海運業を行うための新造船建造資金について主に銀行借入や社債発行により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金は、銀行借入により調達しています。デリバティブは、金利の変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているものの、期日および残高の管理を行い、リスクの低減を図っています。有価証券は、一時的な余資運用の投資信託です。投資有価証券は、銀行および取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。長期貸付金は、持分法適用関連会社への貸付金です。

短期借入金は、主に営業取引に係る運転資金としての調達であり、長期借入金および社債は、主に外航海運業に伴う新造船建造を目的とした資金調達です。長期借入金の一部については、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替先物予約、借入に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理規程に基づき、相手先別にその残高の発生から消滅に至る経緯および正確な残高の把握をすると共に、契約書等相手先との条件に定めるところに従い、遅延なく回収することを、各担当部門ならびに管理責任部門において実施しています。回収が遅延した場合には、適切な保全措置を行うことになっています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、新造船建造資金支払等における外貨建て取引の為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を利用してヘッジしています。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しています。

デリバティブ取引については、権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、管理を行っています。連結子会社についても、当社のデリバティブ内部規程に準じて、管理を行っています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社財務部門において、各部署からの報告に基づき、資金繰計画を作成・更新すると共に、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,683,464	9,683,464	
(2) 短期貸付金	915,478	915,478	
(3) 売掛金	491,948	491,948	
(4) 有価証券	5,709	5,709	
(5) 投資有価証券	1,767,189	1,767,189	
(6) 長期貸付金	32,311	32,311	
資産計	12,896,100	12,896,100	
(1) 短期借入金	6,779,080	6,779,080	
(2) その他流動負債	334,200	334,200	
(3) 社債	5,594,500	5,605,304	10,804
(4) 長期借入金	88,451,743	88,460,547	8,804
(5) その他固定負債	851,872	851,823	49
負債計	102,011,396	102,030,955	19,559
デリバティブ取引()	(573,262)	(573,262)	

() 合計で正味の債務となる項目については、()に示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金、(3) 売掛金並びに (4) 有価証券

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、直近の契約利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を算定しています。

負 債

(1) 短期借入金および (2) その他流動負債

これらの時価については短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(4) 長期借入金および (5) その他固定負債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金とその他固定負債は、長期借入金、その他固定負債にそれぞれ含めて時価を表示しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,753,098	10,753,098	
(2) 短期貸付金	1,287,047	1,287,047	
(3) 売掛金	694,689	694,689	
(4) 有価証券	5,712	5,712	
(5) 投資有価証券	2,009,539	2,009,539	
(6) 長期貸付金	36,868	36,868	
資産計	14,786,956	14,786,956	
(1) 短期借入金	6,556,120	6,556,120	
(2) その他流動負債	307,000	307,000	
(3) 社債	5,111,500	5,119,712	8,212
(4) 長期借入金	88,005,313	88,021,010	15,697
(5) その他固定負債	656,146	656,207	60
負債計	100,636,079	100,660,050	23,970
デリバティブ取引()	(497,014)	(497,014)	

() 合計で正味の債務となる項目については、()に示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金、(3) 売掛金並びに (4) 有価証券

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、直近の契約利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年以内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を算定しています。

負 債

(1) 短期借入金および (2) その他流動負債

これらの時価については短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

社債の時価については、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっています。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しています。

(4) 長期借入金および (5) その他固定負債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金とその他固定負債は、長期借入金、その他固定負債にそれぞれ含めて時価を表示しています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,931,970

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	7,488,943

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めていません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	9,683,464	
売掛金	491,948	
短期貸付金	915,478	
長期貸付金		32,311
合計	11,090,890	32,311

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	10,753,098	
売掛金	694,689	
短期貸付金	1,287,047	
長期貸付金		36,868
合計	12,734,835	36,868

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,779,080					
その他流動負債	334,200					
社債	1,320,000	1,195,000	907,000	671,000	564,000	937,500
長期借入金	17,785,600	9,739,212	8,840,983	8,412,661	11,178,882	32,494,402
その他固定負債	316,102	277,195	152,043	95,610	10,920	
合計	26,534,983	11,211,407	9,900,027	9,179,272	11,753,802	33,431,902

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,556,120					
その他流動負債	307,000					
社債	1,321,000	1,033,000	797,000	690,000	543,500	727,000
長期借入金	13,052,377	13,025,450	9,201,331	18,530,071	8,432,312	25,763,770
その他固定負債	308,631	175,296	133,759	31,828	6,630	
合計	21,545,128	14,233,746	10,132,091	19,251,899	8,982,442	26,490,770

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,531,785	787,832	743,953
	債券			
	その他			
	小計	1,531,785	787,832	743,953
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	235,403	319,273	83,869
	債券			
	その他	5,709	5,709	
	小計	241,113	324,983	83,869
合計		1,772,898	1,112,815	660,083

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,007,235	1,095,994	911,241
	債券			
	その他			
	小計	2,007,235	1,095,994	911,241
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,303	2,303	
	債券			
	その他	5,712	5,712	
	小計	8,016	8,016	
合計		2,015,252	1,104,011	911,241

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 USドル売円買	2,774,424		87,461 (注)	87,461
合計		2,774,424		87,461	87,461

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(2) 金利関連

該当事項ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 USドル売円買	外貨建予定取引	3,123,229		67,817 (注)
合計			3,123,229		67,817

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項ありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利	7,996,520	7,333,868	641,080 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利	12,203,188	6,200,671	(注2)
合計			20,199,708	13,534,539	641,080

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利	7,483,431	6,563,573	584,475 (注1)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金利	1,844,798	1,442,563	(注2)
合計			9,328,229	8,006,137	584,475

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計上しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	209,081	232,723
退職給付費用	34,045	31,673
退職給付の支払額	10,403	14,159
制度への拠出額		
退職給付に係る負債の期末残高	232,723	250,236

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位:千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	232,723	250,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,723	250,236
退職給付に係る負債	232,723	250,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	232,723	250,236

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	34,045 千円	当連結会計年度	31,673 千円
----------------	---------	-----------	---------	-----------

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	71,454千円	450,351千円
退職給付に係る負債	82,443千円	84,287千円
役員退職慰労引当金	106,553千円	98,497千円
賞与引当金	9,158千円	15,422千円
船舶特別修繕引当金	50,777千円	39,384千円
未払事業税	21,611千円	13,147千円
海外子会社留保金	1,199,424千円	2,334,377千円
繰延ヘッジ損失	205,893千円	16,583千円
その他	125,029千円	152,364千円
繰延税金資産小計	1,872,346千円	3,204,418千円
評価性引当額	717,646千円	770,842千円
繰延税金資産合計	1,154,700千円	2,433,575千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	81,424千円	71,953千円
海外子会社船舶簿価差額	3,130,527千円	3,581,154千円
その他有価証券評価差額金	270,931千円	330,383千円
借入金評価差額	52,043千円	258,247千円
貸付金評価差額	198,330千円	401,806千円
その他	千円	388千円
繰延税金負債合計	3,733,257千円	4,643,934千円
繰延税金負債の純額	2,578,557千円	2,210,358千円

(注) 1 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	95,133千円	137,456千円
固定資産 繰延税金資産	152,382千円	140,877千円
流動負債 その他	千円	388千円
固定負債 繰延税金負債	2,826,072千円	2,488,303千円

2 上記以外に再評価に係る繰延税金負債が計上されています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価法による再評価差額金	452,637千円	1,135,558千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96 %	35.59 %
(調整)		
負ののれん償却額	0.11 "	0.05 "
負ののれん発生益	2.50 "	0.20 "
段階取得による差損	0.77 "	"
持分法投資損益	11.81 "	9.34 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52 "	0.40 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.17 "	0.32 "
評価性引当額の変動	18.30 "	0.72 "
住民税均等割等	0.17 "	0.13 "
在外子会社トン数標準税制適用による影響額	23.83 "	14.09 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	0.48 "
その他	3.37 "	1.57 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.93 %	10.31 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.59%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.02%、平成28年4月1日以降のものについては32.25%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,295千円、再評価に係る繰延税金負債が78,180千円それぞれ減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が25,422千円、その他有価証券評価差額金が28,434千円、土地再評価差額金が78,180千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,717千円減少しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル
事業の内容 ホテルの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

ホテル関連事業に加わることによるブランドイメージの向上を始め、マーケティング並びに人材交流の観点からも、大きな相乗効果を生むものと考えており、グループ全体のビジネス推進力の拡大に繋がるものと考えたためです。また当社グループは、北海道内に2つのホテル、1つのゴルフ場を所有・運営していることで、より大きな相乗効果を生み効率的な運営体制を構築できるものと考えています。

(3) 企業結合日

平成26年6月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナル

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	0千円
取得原価	0千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

24,784千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しています。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	398,505千円
固定資産	833 "
資産合計	399,338 "
流動負債	333,181 "
固定負債	41,372 "
負債合計	374,554 "

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいことから記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の子会社では、東京都および兵庫県等において、主に賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しています。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は294百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は303百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりです。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,783,909	6,693,488
	期中増減額	90,420	98,521
	期末残高	6,693,488	6,594,967
期末時価		6,994,230	6,781,132

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は、賃貸用のオフィスビルの減価償却費(125,991千円)です。
 当連結会計年度の主な減少は賃貸用のオフィスビルの減価償却費(98,521千円)です。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、外航海運業、ホテル関連事業、不動産賃貸業の3つの事業を報告セグメントとし、当社グループ各社が、それぞれの事業活動を展開しています。

「外航海運業」は、船舶貸渡業を柱に、船舶管理業を加えた海運に係る事業を展開しています。「ホテル関連事業」は、現在各所にてホテルおよびゴルフ場を所有し、それぞれのサービスを提供しています。「不動産賃貸業」は、当社グループ所有のオフィスビルを中心とした不動産賃貸業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,431,313	7,226,823	493,509	28,151,646		28,151,646
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	20,431,313	7,226,823	493,509	28,151,646		28,151,646
セグメント利益	1,598,920	658,734	266,465	2,524,120		2,524,120
セグメント資産	112,965,591	17,083,754	6,997,797	137,047,143		137,047,143
セグメント負債	98,152,653	13,162,794	2,684,059	113,999,508		113,999,508
その他の項目						
減価償却費	8,799,160	811,987	126,566	9,737,714		9,737,714
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,352,600	864,657	2,253	2,219,511		2,219,511

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連 事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,831,434	10,636,727	472,467	31,940,628		31,940,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	20,831,434	10,636,727	472,467	31,940,628		31,940,628
セグメント利益	1,319,453	1,200,349	272,273	2,792,076		2,792,076
セグメント資産	116,923,754	19,612,675	7,032,423	143,568,854		143,568,854
セグメント負債	94,109,399	16,430,069	3,037,264	113,576,734		113,576,734
その他の項目						
減価償却費	8,512,478	870,799	99,196	9,482,474		9,482,474
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,571,043	2,298,464	368	6,869,876		6,869,876

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
 該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	シンガポール	オランダ	合計
15,577,785	4,743,050	7,830,810	28,151,646

(注) 売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	オランダ	合計
21,259,833	22,332,913	34,975,168	37,892,176	116,460,091

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本郵船株式会社	3,610,860	外航海運業
株式会社商船三井	2,259,446	外航海運業
BERGERSEN WORLDWIDE GAS ASA	2,052,552	外航海運業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	オランダ	合計
19,324,940	180,336	4,942,060	7,493,291	31,940,628

(注) 売上高は、売上を計上した国別に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	パナマ	シンガポール	オランダ	合計
22,588,100	23,491,430	32,052,153	39,958,181	118,089,865

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日本郵船株式会社	3,895,383	外航海運業
株式会社商船三井	2,311,101	外航海運業
BERGERSEN WORLDWIDE GAS ASA	2,207,900	外航海運業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	3,230,092		26,315		3,256,407

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業		
減損損失	1,619,104				1,619,104

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、当社連結子会社のぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより、また早来カントリー倶楽部株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益が生じています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額はそれぞれ4,975千円、243,836千円です。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「ホテル関連事業」セグメントにおいて、株式会社ザ・ウィンザー・ホテルズインターナショナルの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、またぎのわん観光開発株式会社の株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益を計上しています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額はそれぞれ24,784千円、5,627千円です。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000	不動産所有・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 9.3	・提出会社所有ビルの賃貸等 ・役員の兼任	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	411,909 60,376 6,000 30,000	差入敷金 預り敷金	74,589 470,578
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	3,281,914		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	1,627,368		
	KMNL LODESTAR B.V.	オランダ国	140千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援	債務保証	5,876,321		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
 2 債務保証は、船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。
 3 取引金額および期末残高には、消費税等を含めていません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	明海興産(株)	神戸市中央区	30,000	不動産所有・管理業	直接 13.3 被所有直接 6.4 被所有間接 9.3	・提出会社所有ビルの賃貸等 ・役員の兼任	ビル賃貸 支払家賃 業務委託手数料 債務保証	390,310 74,546 6,000 50,000	差入敷金 預り敷金	74,589 300,578
	TRINITY BULK, S.A.	PANAMA	2千US\$	海運業	直接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	3,106,552		
	M&M SHIPHOLDING S.A.	PANAMA	100千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援 ・役員の兼任	債務保証	1,754,731		
	KMNL LODESTAR B.V.	オランダ国	140千US\$	海運業	間接 50.0	・船舶建造の保証支援	債務保証	6,633,024		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 明海興産(株)とのビル賃貸取引は、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しています。
 2 債務保証は、船舶建造資金(すべて本船担保付)および運転資金の借入金に対する借入先への保証です。
 3 取引金額および期末残高には、消費税等を含めていません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社はTRINITY BLUK, S.A.であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：千円)	
TRINITY BULK, S.A.	
流動資産合計	1,320,344
固定資産合計	9,521,748
流動負債合計	623,741
固定負債合計	6,345,041
純資産合計	3,873,310
売上高	1,344,436
税引前当期純利益	1,309,447
当期純利益	1,309,447

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	277円62銭	378円84銭
1株当たり当期純利益	42円77銭	73円94銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,414,450	2,446,938
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,414,450	2,446,938
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,069	33,095

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,047,635	29,992,120
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	13,861,098	17,452,901
(うち少数株主持分)	(13,861,098)	(17,452,901)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,186,537	12,539,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,090	33,098

(重要な後発事象)

連結子会社 MELODIA MARITIME PTE LTD. (12月決算会社) は、当該会社の期末日後に所有船舶1隻を売却し、これにより、翌連結会計年度に特別利益約680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益約162百万円の影響が見込まれます。

連結子会社 PRIMATE SHIPPING S.A. (12月決算会社) は、当該会社の期末日後に所有船舶1隻を売却し、これにより、翌連結会計年度に特別利益約191百万円、親会社株主に帰属する当期純利益約40百万円の影響が見込まれます。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成20年 8月8日	230,000	90,000 (90,000)	1.37	なし	平成27年 8月7日
当社	第5回無担保社債	平成21年 3月31日	300,000	160,000 (160,000)	1.15	なし	平成28年 3月31日
当社	第6回無担保社債	平成21年 9月30日	370,000	230,000 (140,000)	1.06	なし	平成28年 9月30日
当社	第7回無担保社債	平成21年 12月30日	264,000	180,000 (84,000)	0.87	なし	平成28年 12月30日
当社	第8回無担保社債	平成22年 7月21日	510,000	370,000 (140,000)	0.75	なし	平成29年 7月21日
当社	第9回無担保社債	平成23年 9月30日	325,000	255,000 (70,000)	0.66	なし	平成30年 9月28日
当社	第10回無担保社債	平成24年 3月30日	288,000	232,000 (56,000)	0.80	なし	平成31年 3月29日
当社	第11回無担保社債	平成24年 9月20日	592,500	487,500 (105,000)	0.56	なし	平成31年 9月20日
当社	第12回無担保社債	平成25年 3月26日	900,000	800,000 (100,000)	0.60	なし	平成35年 3月24日
当社	第13回無担保社債	平成25年 7月31日	930,000	790,000 (140,000)	0.66	なし	平成32年 7月31日
当社	第14回無担保社債	平成26年 9月30日		837,000 (126,000)	0.49	なし	平成33年 9月30日
ぎのわん観光開発㈱	第3回無担保社債	平成23年 9月29日	400,000	350,000 (50,000)	0.83	なし	平成33年 9月29日
東明汽船㈱	第2回無担保社債	平成21年 12月30日	80,000	()	0.80	なし	平成26年 12月30日
㈱ホテルアンヌプリ	第1回無担保社債	平成22年 3月31日	390,000	330,000 (60,000)	1.17	なし	平成32年 3月31日
エム・エム・エス㈱	第1回無担保社債	平成23年 3月18日	15,000	()	0.67	なし	平成26年 3月18日
合計			5,594,500	5,111,500 (1,321,000)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額です。
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
1,321,000	1,033,000	797,000	690,000	543,500

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,879,080	6,806,120	1.2	
その他短期有利子負債 (注) 2	334,200	307,000	1.8	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注) 3	19,544,216	16,496,770	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
1年以内に返済予定のその他長期有利子負債	316,102	308,631	2.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	87,411,415	90,225,815	1.5	平成28年1月～平成41年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他長期有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)(注) 4	535,769	347,514	2.3	平成28年1月～平成31年4月
小計	115,020,785	114,491,852		
内部取引の消去	18,603,888	18,967,272		
合計	96,416,896	95,524,579		

- (注) 1 平均利率の算定にあたっては、当連結会計年度末の利率および残高を使用しました。
 2 その他短期有利子負債は短期未払金です。
 3 一部、利子補給のある借入金を含みます。
 4 その他長期有利子負債は長期未払金です。
 5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、その他長期有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,025,450	9,201,331	18,530,071	8,432,312
その他長期有利子負債	175,296	133,759	31,828	6,630

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,044,958	13,904,418	23,080,475	31,940,628
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	66,308	41,313	4,881,146	5,292,413
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	67,349	95,021	1,982,860	2,446,938
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	2.04	2.87	59.91	73.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	2.04	0.84	57.04	14.02

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
海運業収益		
貸船料	3 7,445,592	3 7,116,763
その他海運業収益	3 22,956	3 39,476
海運業収益合計	7,468,548	7,156,240
海運業費用		
船費		
船員費	30,190	43,719
賞与引当金繰入額	1,616	2,489
船費合計	31,806	46,208
借船料	3 6,875,808	3 6,585,230
その他海運業費用	3 6,000	3 6,000
海運業費用合計	6,913,614	6,637,438
海運業利益	554,934	518,802
その他事業収益		
不動産賃貸業収益	3 836,426	3 1,164,519
その他事業費用		
不動産賃貸業費用	1 536,828	1 676,819
その他事業利益	299,598	487,699
営業総利益	854,532	1,006,501
一般管理費	2, 3 526,492	2, 3 629,697
営業利益	328,040	376,803
営業外収益		
受取利息	3 190,502	3 191,173
有価証券利息	4	3
受取配当金	3 39,695	3 76,758
為替差益	193,265	444,803
受取保証料	3 98,490	3 101,025
その他	58,163	72,727
営業外収益合計	580,121	886,491
営業外費用		
支払利息	174,229	205,855
社債利息	40,378	34,796
その他	3 113,785	3 139,218
営業外費用合計	328,394	379,871
経常利益	579,767	883,423
特別利益		
固定資産売却益		4 112,037
特別利益合計		112,037
税引前当期純利益	579,767	995,461
法人税、住民税及び事業税	233,141	1,981
法人税等調整額	4,982	398,860
当期純利益	341,644	594,620

【株主資本等変動計算書】

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	利益剰余金					利益剰余金合計
		利益準備金	その他利益剰余金				
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,800,000	450,000	150,829	30,000	1,444,243	2,075,072	
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩			3,606		3,606		
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加			137		137		
剰余金の配当					179,941	179,941	
当期純利益					341,644	341,644	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			3,468		165,171	161,702	
当期末残高	1,800,000	450,000	147,360	30,000	1,609,414	2,236,775	

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,801	3,871,271	267,622	30,831	130,240	367,031	4,238,303
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩							
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加							
剰余金の配当		179,941					179,941
当期純利益		341,644					341,644
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			118,938	10,308		129,247	129,247
当期変動額合計		161,702	118,938	10,308		129,247	290,949
当期末残高	3,801	4,032,974	386,561	20,522	130,240	496,278	4,529,252

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
			圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	450,000	147,360	30,000	1,609,414	2,236,775
当期変動額						
圧縮記帳積立金の取崩			3,744		3,744	
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加			7,402		7,402	
剰余金の配当					251,918	251,918
当期純利益					594,620	594,620
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩					1,377,424	1,377,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			3,658		1,038,381	1,034,723
当期末残高	1,800,000	450,000	151,018	30,000	571,033	1,202,052

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,801	4,032,974	386,561	20,522	130,240	496,278	4,529,252
当期変動額							
圧縮記帳積立金の取崩							
実効税率変更による圧縮記帳積立金の増加							
剰余金の配当		251,918					251,918
当期純利益		594,620					594,620
自己株式の取得	25	25					25
土地再評価差額金の取崩		1,377,424					1,377,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			190,225	14,316	1,455,605	1,631,514	1,631,514
当期変動額合計	25	1,034,748	190,225	14,316	1,455,605	1,631,514	596,765
当期末残高	3,826	2,998,225	576,786	34,839	1,585,845	2,127,792	5,126,018

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,099,793	1 2,352,522
短期貸付金	2 1,455,800	2 1,916,570
有価証券	5,709	5,712
前払費用	427,441	423,990
繰延税金資産	13,348	86,310
未収入金	208,870	259,909
その他	6,316	5,459
流動資産合計	4,217,280	5,050,475
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 4,690,246	1 6,030,070
車両運搬具（純額）	1,406	474
工具、器具及び備品（純額）	38,552	72,580
土地	1 3,221,137	1 2,659,222
建設仮勘定	-	15,195
有形固定資産合計	7,951,343	8,777,542
無形固定資産		
借地権	5,250	5,250
ソフトウェア	14,290	16,355
その他	763	763
無形固定資産合計	20,303	22,368
投資その他の資産		
投資有価証券	1,666,043	1,908,533
関係会社株式	978,959	988,959
関係会社長期貸付金	7,837,336	8,213,186
その他	180,914	407,367
投資その他の資産合計	10,663,254	11,518,047
固定資産合計	18,634,901	20,317,959
資産合計	22,852,182	25,368,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 5,334,200	1 5,760,000
1年内償還予定の社債	1,115,000	1,211,000
未払金	110,226	135,959
未払法人税等	168,361	977
未払費用	12,438	23,983
前受金	465,339	466,551
賞与引当金	8,750	12,152
その他	52,424	77,694
流動負債合計	7,266,741	7,688,319
固定負債		
社債	3,594,500	3,220,500
長期借入金	1 6,162,500	1 7,753,500
繰延税金負債	311,407	77,847
再評価に係る繰延税金負債	71,964	754,885
退職給付引当金	112,850	130,790
役員退職慰労引当金	234,828	235,958
長期預り敷金	470,578	300,578
その他	97,558	80,035
固定負債合計	11,056,187	12,554,096
負債合計	18,322,929	20,242,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
利益剰余金		
利益準備金	450,000	450,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	147,360	151,018
別途積立金	30,000	30,000
繰越利益剰余金	1,609,414	571,033
その他利益剰余金合計	1,786,775	752,052
利益剰余金合計	2,236,775	1,202,052
自己株式	3,801	3,826
株主資本合計	4,032,974	2,998,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386,561	576,786
繰延ヘッジ損益	20,522	34,839
土地再評価差額金	130,240	1,585,845
評価・換算差額等合計	496,278	2,127,792
純資産合計	4,529,252	5,126,018
負債純資産合計	22,852,182	25,368,434

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法

(その他有価証券)

(1)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(2)時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

(デリバティブ)

時価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

明海ビルおよび平成10年9月以降取得した建物は定額法、その他は定率法を採用しています。

主な耐用年数:建物27~50年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

5 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しています。

(2)退職給付引当金

従業員の退職金の支払いに備えるため、退職給付会計基準の簡便法により、当期末決算日時点の要支給額を計上しています。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しています。なお、平成26年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしています。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っていません。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっています。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金利息

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程および取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定範囲内でヘッジしています。

(4)ヘッジ有効性の評価

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しています。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(損益計算書関係)

1 不動産賃貸業費用の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
租税公課	47,419千円	126,415千円
減価償却費	311,443千円	358,597千円
土地賃借料	137,904千円	144,657千円
その他	40,061千円	47,149千円
計	536,828千円	676,819千円

2 一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	134,860千円	132,180千円
従業員給与手当	66,722千円	100,377千円
退職給付引当金繰入額	19,958千円	17,940千円
賞与引当金繰入額	7,134千円	9,663千円
役員退職慰労引当金繰入額	22,501千円	5,050千円
地代家賃	60,376千円	74,546千円
減価償却費	9,710千円	9,038千円

3 関係会社との取引額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
海運業収益	7,468,548千円	7,156,240千円
海運業費用	6,881,808千円	6,591,230千円
不動産賃貸業収益	809,829千円	1,135,199千円
一般管理費	88,085千円	111,618千円
受取利息	188,322千円	190,384千円
受取配当金	3,540千円	30,440千円
受取保証料	98,490千円	101,025千円
支払手数料	25,580千円	20,760千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	千円	21,427千円
土地	千円	90,610千円

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
定期預金	300,000千円	300,000千円
建物	4,508,957 "	5,997,230 "
土地	2,355,930 "	2,624,404 "
計	7,164,887千円	8,921,634千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
設備資金借入金	3,462,000千円	5,916,000千円
(うち、長期借入金)	3,270,000 "	5,616,000 "
(うち、短期借入金)	192,000 "	300,000 "
銀行保証	300,000 "	160,000 "

2 関係会社に対するものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期貸付金	1,455,800千円	1,916,570千円

3 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金および支払債務に対して、次のとおり債務保証を行っています。

保証債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
1 T.&M. MARITIME S.A.	106,041千円	千円
2 MELODIA MARITIME PTE LTD.	7,734,891千円	6,225,071千円
3 ぎのわん観光開発(株)	7,300,854千円	6,098,621千円
4 東明汽船(株)	1,087,479千円	2,012,992千円
5 TRINITY BULK, S.A.	3,281,914千円	3,106,552千円
6 MK CENTENNIAL MARITIME PTE. LTD.	6,353,782千円	5,706,667千円
7 明海興産(株)	30,000千円	50,000千円
8 BRIGHT OCEAN MARITIME S.A.	2,689,472千円	3,345,622千円
9 ESTEEM MARITIME S.A.	5,628,914千円	5,782,115千円
10 M&M SHIPHOLDING S.A.	1,627,368千円	1,754,731千円
11 (株)ホテルアンヌブリ	360,000千円	478,680千円
12 MK CENTENNIAL MARITIME B.V.	28,612,736千円	29,995,217千円
13 KMNL LODESTAR SHIPPING B.V.	5,876,321千円	6,633,024千円
14 PRIMATE SHIPPING S.A.	4,427,400千円	4,538,702千円
15 タクティ株式会社	30,622千円	千円
16 M&I HARMONY S.A.	21,887千円	1,675,704千円
17 サフィールリゾート(株)	37,502千円	20,838千円
18 エム・エム・エス(株)	千円	814,250千円
19 早来カントリー倶楽部(株)	千円	185,660千円
20 COMET GYRO GAS TRANSPORT PTE. LTD.	千円	96,329千円
合計	75,207,189千円	78,520,782千円
(うち、外貨建金額)	176,385千米ドル	208,909千米ドル

上記は、各社の船舶建造・購入資金(一部を除き本船担保付)および運転資金の借入金等に対する借入先等への保証です。タクティ株式会社は船用潤滑油売買取引に関連して生ずる支払保証債務です。
 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式および関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	965,624
(2) 関連会社株式	13,335
計	978,959

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式および関連会社株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	975,624
(2) 関連会社株式	13,335
計	988,959

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	40,163千円	42,179千円
役員退職慰労引当金	83,575千円	76,096千円
賞与引当金	3,114千円	4,012千円
未払事業税	11,991千円	千円
海外子会社留保金	17,841千円	16,166千円
税務上の繰越欠損金	千円	403,245千円
その他	11,797千円	19,343千円
繰延税金資産小計	168,483千円	561,045千円
評価性引当額	83,575千円	91,336千円
繰延税金資産合計	84,908千円	469,709千円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	81,424千円	71,953千円
その他有価証券評価差額金	213,595千円	274,558千円
未収事業税	千円	6,221千円
その他	87,947千円	108,513千円
繰延税金負債合計	382,967千円	461,246千円
繰延税金資産の純額	千円	8,462千円
繰延税金負債の純額	298,059千円	千円
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価法による再評価差額金	71,964千円	754,885千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96 %	35.59 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.73 "	1.66 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.94 "	1.61 "
住民税均等割等	0.34 "	0.20 "
評価性引当額の変動	0.76 "	1.73 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	2.55 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.02 "	"
その他	0.24 "	0.15 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.07 %	40.27 %

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.59%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.02%、平成28年4月1日以降のものについては32.25%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,295千円、再評価に係る繰延税金負債が78,180千円それぞれ減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が25,422千円、その他有価証券評価差額金が28,434千円、土地再評価差額金が78,180千円それぞれ増加し、繰延ヘッジ損益が1,717千円減少しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表に同様の情報を開示しているため記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	要目		金額(千円) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
海運業収益	外航	貸船料	7,116,763
		その他	39,476
	合 計		7,156,240
海運業費用	外航	船費	46,208
		借船料	6,585,230
		その他	6,000
	合 計		6,637,438
海運業利益			518,802

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,029,000	428,321
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	76,300	351,094
		ANAホールディングス(株)	1,000,000	321,800
		(株)商船三井	587,000	239,496
		東京海上ホールディングス(株)	52,500	238,271
		MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	31,500	106,155
		JA三井リース(株)	42,200	100,014
		北海道中央バス(株)	130,000	47,060
		三井住友トラストホールディングス(株)	79,000	39,144
		(株)百十四銀行	39,000	15,483
		その他7銘柄	74,784	21,693
計		4,141,284	1,908,533	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	フリーファイナンシャルファンド	5,712	5,712
計		5,712	5,712	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,019,387	1,817,588	563,557	8,273,418	2,243,347	340,343	6,030,070
車両運搬具	16,652			16,652	16,178	932	474
工具、器具及び備品	128,683	55,916	4,490	180,109	107,529	21,725	72,580
土地	3,221,137 (202,205)	268,474 ()	830,390 (2,138,526)	2,659,222 (2,340,731)			2,659,222 (2,340,731)
建設仮勘定		15,195		15,195			15,195
有形固定資産計	10,385,861 (202,205)	2,157,174 ()	1,398,438 (2,138,526)	11,144,598 (2,340,731)	2,367,055	363,001	8,777,542 (2,340,731)
無形固定資産							
借地権				5,250			5,250
ソフトウェア				46,656	30,300	4,634	16,355
電話加入権				763			763
無形固定資産計				52,669	30,300	4,634	22,368

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産総額の5/100以下であるため、(当期首残高)(当期増加額)および(当期減少額)の記載を省略しています。
2. 建物および土地の当期増加額のうち主なものは、ザ・ウィンザーホテル洞爺リゾート&スパの取得に伴うものです。また、建物および土地の当期減少額のうち主なものは、京橋ビルの売却に伴うものです。
3. 土地および有形固定資産計の(内書)は、「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)」により行った土地の再評価に係る土地再評価差額金です。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,750	12,152	8,750		12,152
役員退職慰労引当金	234,828	5,050	3,920		235,958

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第160期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成26年6月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第161期 第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月13日近畿財務局長に提出。

第161期 第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月13日近畿財務局長に提出。

第161期 第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成27年5月18日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 田 憲 二
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち2社は当該連結子会社の期末日後に、所有船舶各1隻を売却した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、明治海運株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、明治海運株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

明治海運株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古 村 永 子 郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡 田 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第161期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治海運株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていない。